

1 調査名称：都心部における駐車施策の検討調査委託

2 調査主体：名古屋市

3 調査圏域：名古屋市管内

4 調査期間：平成 27 年度

5 調査概要：

平成 26 年度に策定されたなごや交通まちづくりプランにおける「駐車場の集約化」・「新規整備の抑制」及び平成 39 年度のリニア中央新幹線開業を見据えた「開発の促進」を踏まえた駐車場附置義務制度の見直しを図るために、駐車場の供給量及び利用実態の分析・検討を行うもの。

## I 調査概要

1 調査名称：都心部における駐車施策の検討調査委託

### 2 報告書目次

序 はじめに

1. 業務の背景と目的

(1) 業務の目的

(2) 都心部における駐車施策の検討が求められる背景

2. 名古屋市の駐車場整備に関する課題

(1) 附置義務制度が有する課題

(2) 市の現行制度上の課題

3. 業務の流れ

## I 都心部における既存駐車場の実態把握

1. 駐車場の施設詳細の把握

(1) 駐車場の実態調査に基づく都心部駐車台数

(2) 集約駐車場の候補となる駐車施設の立地状況

2. 駐車需要量の把握

(1) 都心エリア内の需給バランスカルテの作成

(2) 駐車の需給バランスの把握

(3) 一般路外駐車場（時間貸し）の需給バランス

(4) コインパーキングの需給バランス及び回転率

(5) 月極め駐車場の需給バランス

## II 都心部における検討データの整理

1. 都心部の駐車需要について

(1) 検討対象範囲

(2) 原単位の検討諸条件

(3) パーソントリップ調査に基づく駐車トリップの集計方法

(4) 都市計画基礎調査に基づく建物延床面積

(5) パーソントリップ調査に基づく駐車場原単位の試算

2. 都心部の駐車実態調査に準じた原単位の試算

(1) 都心部の駐車実態調査に準じた原単位の試算

(2) ピーク時の駐車台数総量について

3. 駐車場集約時のシミュレーション

(1) 固定資産台帳に基づく築年別床面積の整理

(2) 将来の建替え状況の予測

(3) 将来の建替えに応じた附置義務駐車場の整備

### 3 調査体制

本調査における委員会等の設置は無し

### 4 委員会名簿等：

本調査における委員会等の設置は無し

## II 調査成果

### 1 調査目的

駐車場附置義務制度の見直しに向けた基礎データを整理するもの。

### 2 調査フロー

#### はじめに

1. 業務の背景と目的
2. 名古屋市の駐車場整備に関する課題
3. 業務の流れ

#### 都心部における既存駐車場の実態把握

都心部での駐車場の収容台数と実際の駐車台数を整理し、駐車場の集約化の可能性を検討する

1. 駐車場の施設詳細の把握
  - (1) 駐車場の実態調査に基づく都心部駐車台数
  - (2) 集約駐車場の候補となる駐車施設の立地状況
2. 駐車需要量の把握
  - (1) 都心部内の需給バランスカルテの作成
  - (2) 駐車需給バランスの把握
  - (3) 時間貸し駐車場の需給バランス及び満空率
  - (5) 月極め駐車場の需給バランス

#### 都心部における検討データの整理

駐車需要を発生させる建物に対して課せられている「附置義務駐車場」の整備に対して、現行の利用実態を踏まえ適正化を図る

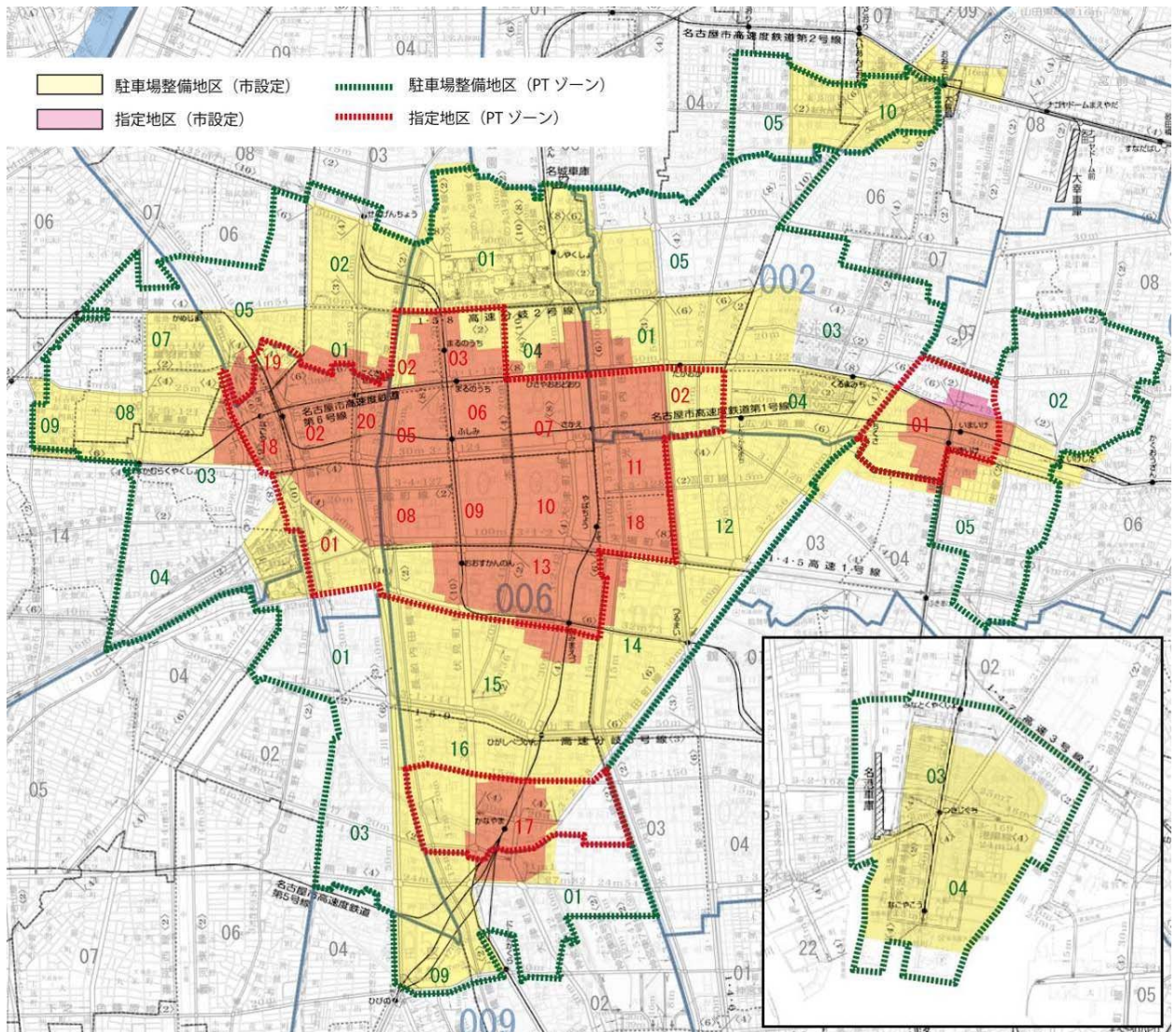
1. 都心部の駐車需要について
  - (1) 検討対象範囲
  - (2) 原単位の検討諸条件
  - (3) パーソントリップ調査に基づく駐車トリップの集計方法
  - (4) 都市計画基礎調査に基づく建物延床面積
  - (5) パーソントリップ調査に基づく駐車場原単位の試算
2. 都心部の駐車実態調査に準じた原単位の試算
  - (1) 都心部の駐車実態調査に準じた原単位の試算
  - (2) ピーク時の駐車台数総量について
3. 駐車場集約時のシミュレーション
  - (1) 固定資産台帳に基づく築年別床面積の整理
  - (2) 将来の建替え状況の予測
  - (3) 将来の建替えに応じた附置義務駐車場の整備

都心部の駐車場の余剰の確認

都心に合った附置義務原単位の試算

### 3 調査圏域図

調査圏域は下図のとおり



#### 4 調査成果

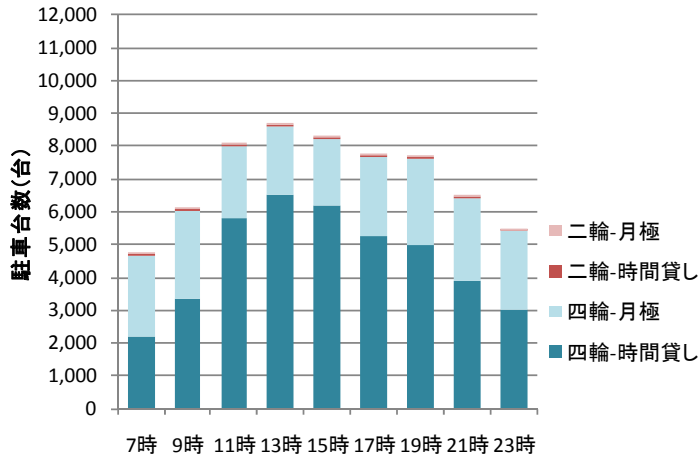
##### 1. 都心部における既存駐車場の実態把握

###### (1) 実態調査に基づく都心部駐車台数

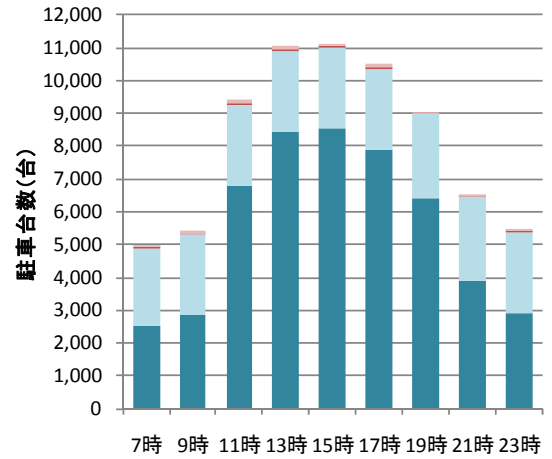
なごや交通まちづくりプランにおける都心部を対象に、供給量については都心部内の全ての駐車場を調査し、需要量については駐車場事業者への調査依頼により協力を得られた約100箇所の駐車場について平日及び休日の7時から23時のうち2時間毎の時点における駐車台数を調査した。

以下に2時間毎の駐車台数及び都心部における需給バランス（都心部全体、エリア毎）を示す。

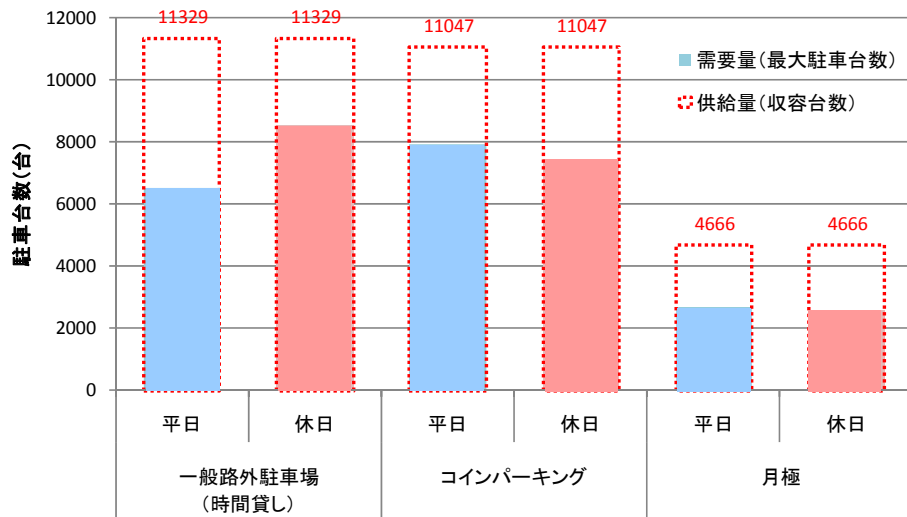
■【平日】の都心部駐車台数



■【休日】の都心部駐車台数



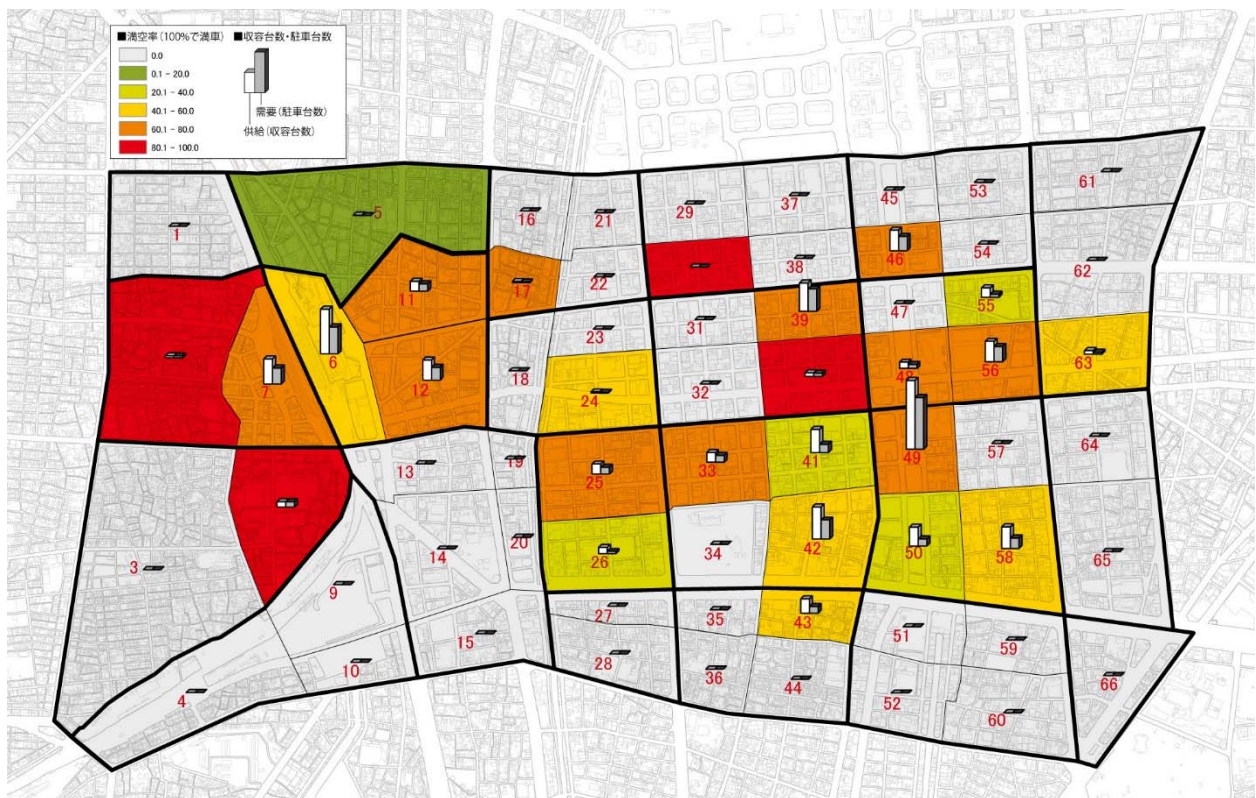
■都心部内の駐車場需給バランス（都心部全体）



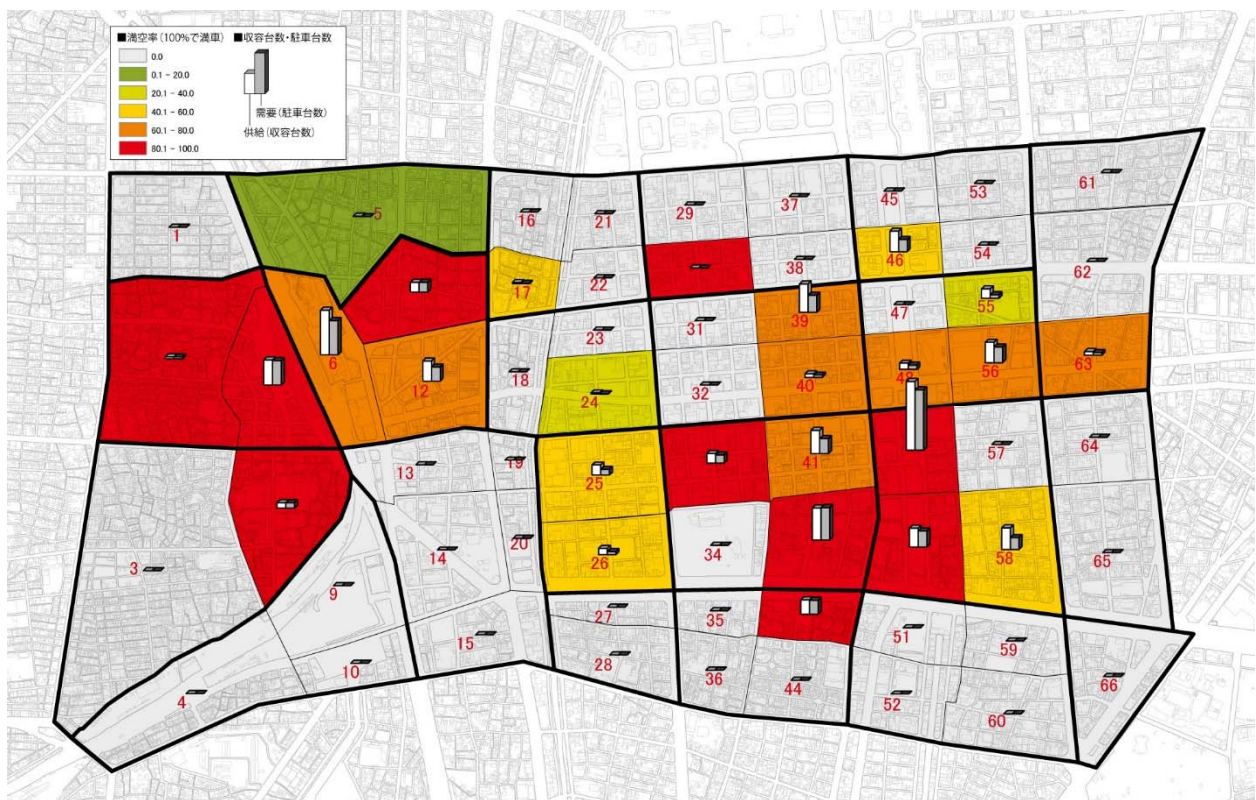


■ 都心部内の駐車場需給バランス (エリア毎)

・ 一般路外駐車場 (時間貸し) 【平日】

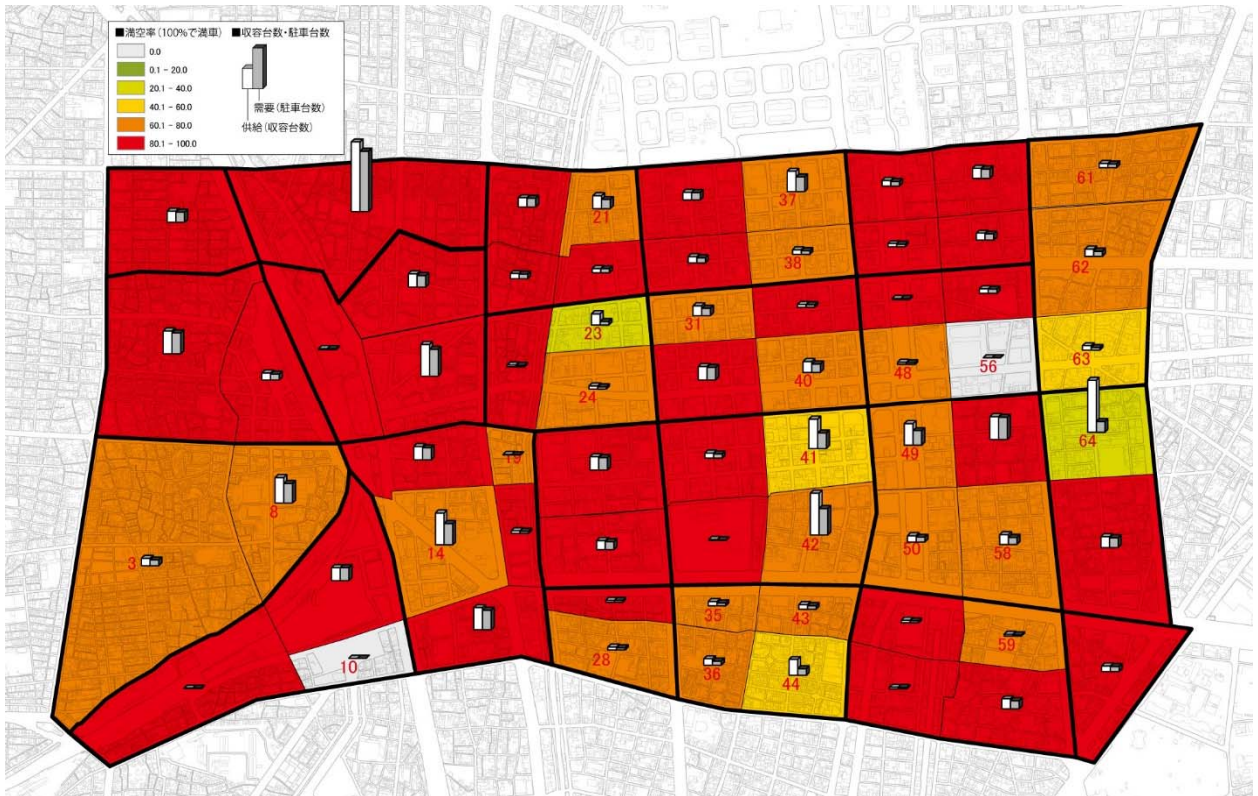


・ 一般路外駐車場 (時間貸し) 【休日】

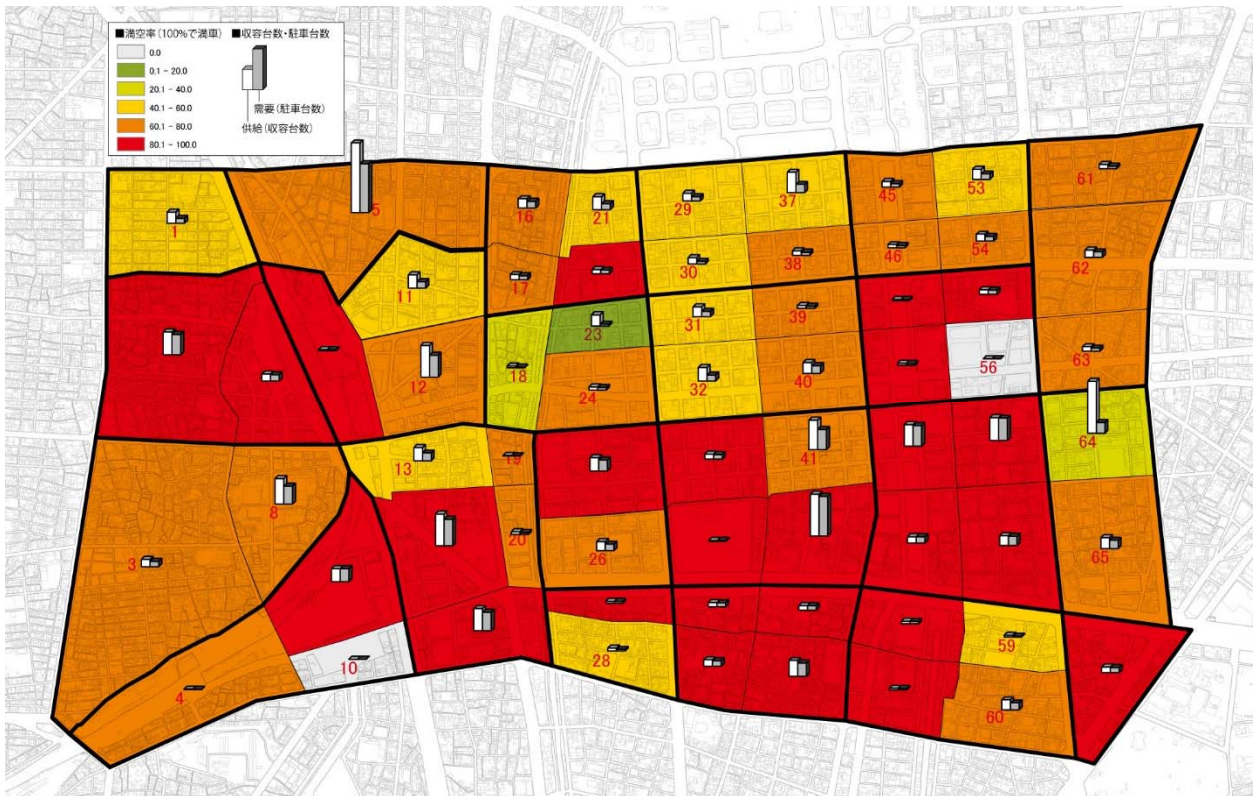




・コインパーキング【平日】

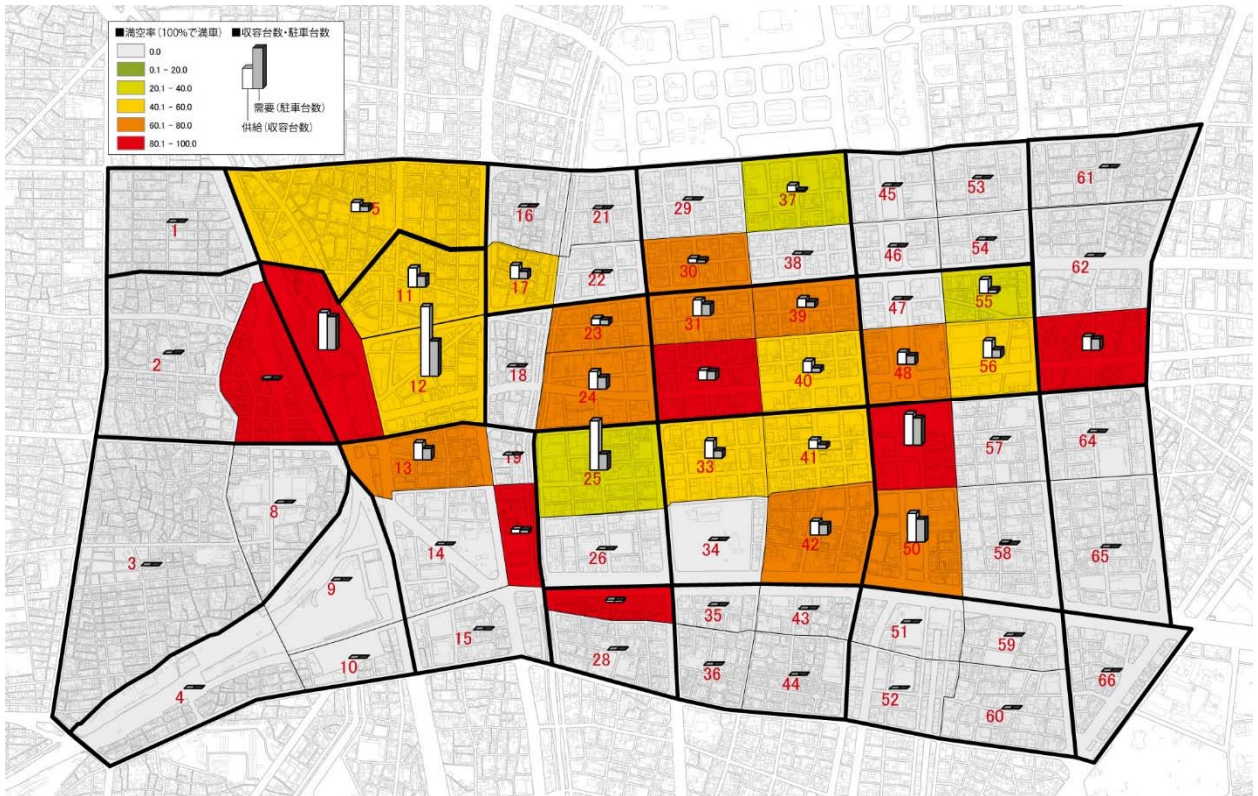


・コインパーキング【休日】

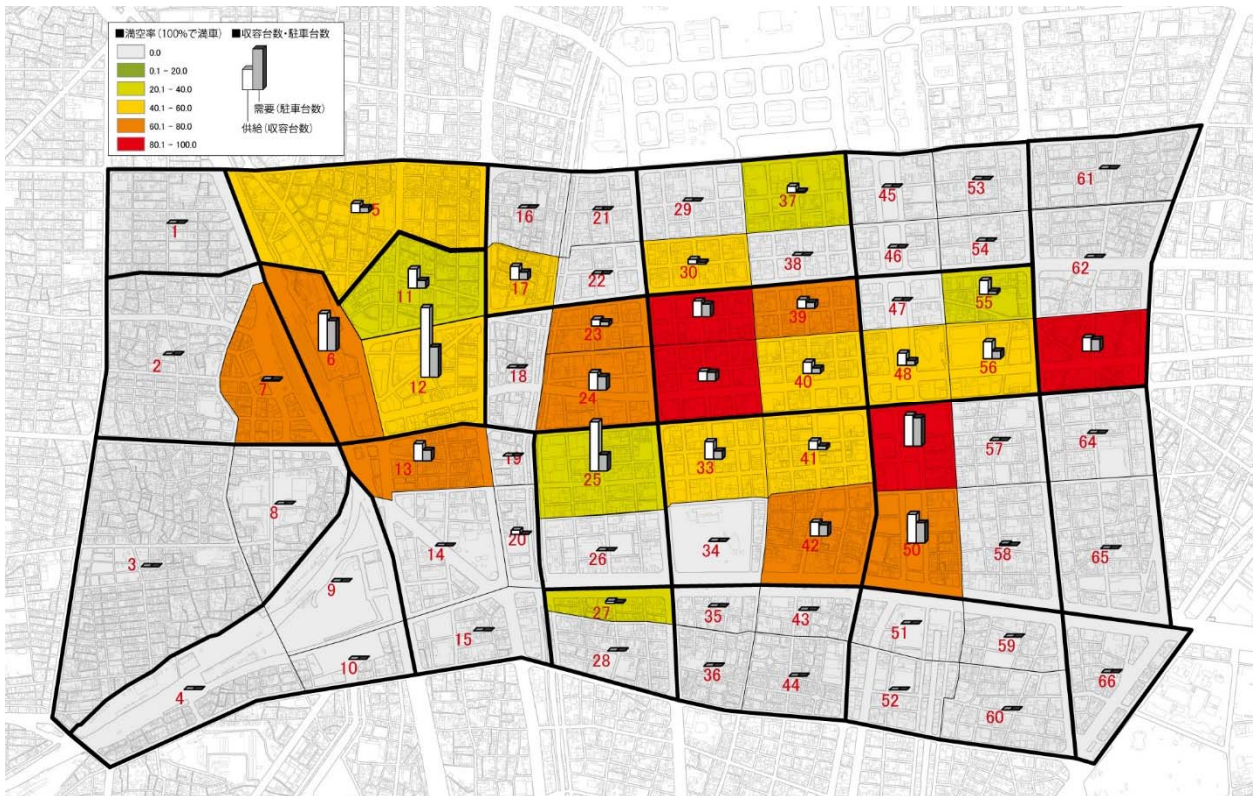




・月極【平日】



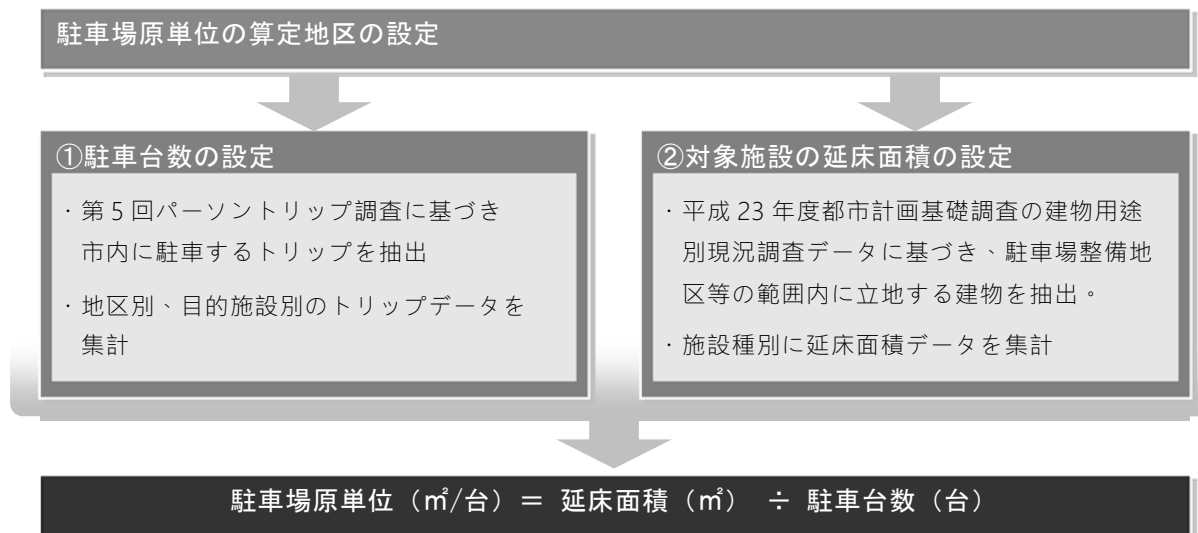
・月極【休日】



## 2. 都心部における検討データの整理

### (1) 検討に用いるデータ

原単位の試算にあたり、用いるデータ及び計算の流れは下図のとおり。(検討エリアは調査圏域図に示すとおり)



「①駐車台数の設定」については、駐車場整備地区及びそこに含まれる指定地区「内」、指定地区「外」の、目的施設別・時間帯別の駐車台数を整理し、原単位の試算に用いる最大駐車台数を設定した。

#### ■平日・休日別の駐車台数の最大値

単位:台

平日	特定(その他)	特定(その他)		特定(事務所)	非特定(学校)
		うち店舗*	うち病院等*		
①駐車場整備地区	10,148	7,472	2,977	24,208	1,687
②うち指定地区「内」	4,972	4,019	1,010	10,213	507
③うち指定地区「外」	6,057	3,816	2,447	13,991	1,255

単位:台

休日	特定(その他)	特定(その他)		特定(事務所)	非特定(学校)
		うち店舗*	うち病院等*		
①駐車場整備地区	13,179	11,578	1,601	3,335	516
②うち指定地区「内」	7,826	7,181	895	1,203	153
③うち指定地区「外」	5,539	4,836	716	2,346	363

#### ■原単位の試算に用いる駐車台数

単位:台

最大値の曜日→	特定(その他)	特定(その他)		特定(事務所)	非特定(学校)
		うち店舗*	うち病院等*		
		休日	平日	平日	平日
①駐車場整備地区	14,555	11,578	2,977	24,208	1,687
②うち指定地区「内」	8,191	7,181	1,010	10,213	507
③うち指定地区「外」	7,283	4,836	2,447	13,991	1,255

「②延床面積の設定について」は、①で設定したエリアを基に整理した。

## ■エリア別の延床面積

単位：㎡

	特定(その他)			特定 (事務所)	非特定 (学校)
		うち店舗	うち病院		
① 駐車場整備地区	6,887,438	4,933,750	1,953,689	10,614,896	1,135,663
② うち指定地区「内」	4,205,655	3,142,068	1,063,587	6,641,057	316,626
③ うち指定地区「外」	2,681,783	1,791,682	890,101	3,973,839	819,037

(2) パーソントリップ調査に基づく原単位の試算  
試算結果を以下に示す。

## ■店舗等、病院等を特定(その他)として合算した場合

### ① 駐車場整備地区(都心+大曽根+港)

地域区分	施設用途			備考
	特定(その他)	特定(事務所)	非特定(学校)	
① ピーク時滞留台数(台)	14,555	24,208	1,687	平日、休日の最大滞留台数
② 延床面積(千㎡)	6,887	10,615	1,136	都市計画基礎調査建物データより
③ 原単位(㎡/台)	473	438	673	⑤の逆数(1÷⑤×1,000)

### ② 指定地区(都心+今池+金山)

地域区分	施設用途			備考
	特定(その他)	特定(事務所)	非特定(学校)	
① ピーク時滞留台数(台)	8,191	10,213	507	平日、休日の最大滞留台数
② 延床面積(千㎡)	4,206	6,641	317	都市計画基礎調査建物データより
③ 原単位(㎡/台)	513	650	625	⑤の逆数(1÷⑤×1,000)

### ③ 指定地区外の駐車場整備地区

地域区分	施設用途			備考
	特定(その他)	特定(事務所)	非特定(学校)	
① ピーク時滞留台数(台)	7,283	13,991	1,255	平日、休日の最大滞留台数
② 延床面積(千㎡)	2,682	3,974	819	都市計画基礎調査建物データより
③ 原単位(㎡/台)	368	284	653	⑤の逆数(1÷⑤×1,000)

※店舗等は「休日」、その他は「平日」の駐車台数を使用

※特定(その他)は、店舗等の休日+病院等の平日の最大値の合算値



## ■店舗等を個別に計算した場合

### ①駐車場整備地区(都心+大曽根+港)

地域区分	施設用途				備考
	特定(商業)	特定(病院)	特定(事務所)	非特定(学校)	
① ピーク時滞留台数(台)	11,578	2,977	24,208	1,687	平日、休日の最大滞留台数
② 延床面積(千㎡)	4,934	1,954	10,615	1,136	都市計画基礎調査建物データより
③ 原単位(㎡/台)	426	656	438	673	⑤の逆数(1÷⑤×1,000)

### ②指定地区(都心+今池+金山)

地域区分	施設用途				備考
	特定(商業)	特定(病院)	特定(事務所)	非特定(学校)	
① ピーク時滞留台数(台)	7,181	1,010	10,213	507	平日、休日の最大滞留台数
② 延床面積(千㎡)	3,142	1,064	6,641	317	都市計画基礎調査建物データより
③ 原単位(㎡/台)	438	1,053	650	625	⑤の逆数(1÷⑤×1,000)

### ③指定地区外の駐車場整備地区

地域区分	施設用途				備考
	特定(商業)	特定(病院)	特定(事務所)	非特定(学校)	
① ピーク時滞留台数(台)	4,836	2,447	13,991	1,255	平日、休日の最大滞留台数
② 延床面積(千㎡)	1,792	890	3,974	819	都市計画基礎調査建物データより
③ 原単位(㎡/台)	370	364	284	653	⑤の逆数(1÷⑤×1,000)

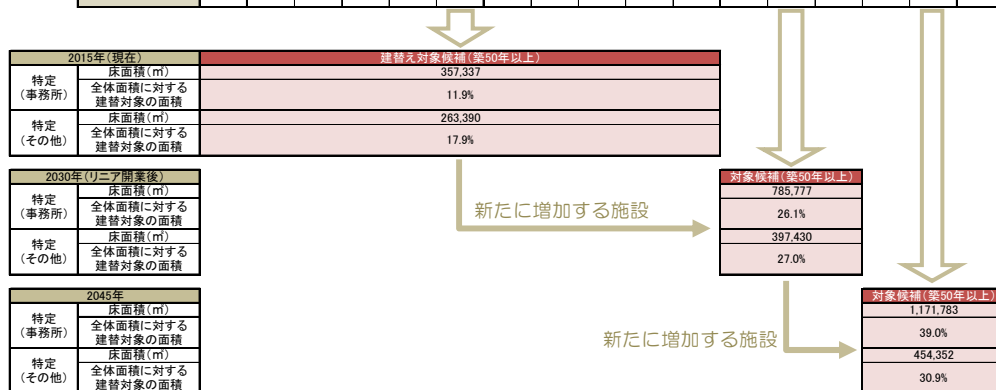
※店舗等は「休日」、その他は「平日」の駐車台数を使用

### (3) 将来の建替え予測

建物の耐用年数を50年と仮定し、築50年以上の建物は大規模な改修や建替えが行われるものと仮定した場合の建替え対象施設の面積を以下に示す。

#### ■ 将来の建替え状況の予測 (床面積)

建築年数	1865	1915	1920	1925	1930	1935	1940	1945	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	総計
	築年数(対2015年)	築105年以上	築100年	築95年	築90年	築85年	築80年	築75年	築70年	築65年	築60年	築55年	築50年	築45年	築40年	築35年	築30年	築25年	築20年	築15年	築10年	
特定(事務所)				5,175	742	17,351	686	436	9,778	50,997	272,173	206,849	455,432	123,497	313,586	419,610	438,587	158,984	124,837	333,058	75,662	3,007,439
特定(その他)	1,376	62	925	1,111	1,298	6,241	1,648	45,453	38,370	53,318	113,586	138,061	172,532	86,836	132,964	219,479	101,910	52,135	114,087	100,049	90,184	1,471,627
うち商業系	1,376	62	925	1,111	1,298	6,241	1,648	44,775	36,448	52,181	111,462	131,759	154,308	71,860	76,802	194,509	73,583	43,692	85,328	64,604	56,467	1,210,439
うち病院系等								678	1,922	1,137	2,125	6,302	18,225	14,976	56,162	24,970	28,327	8,443	28,759	35,445	33,717	261,187
特定施設の合計	1,376	62	925	6,286	2,040	23,592	2,335	45,889	48,148	104,315	385,759	344,910	627,965	210,333	446,549	639,089	540,497	211,119	238,924	433,107	165,847	4,479,066



また、上記の建替えに際して、現行の基準(事務所200m<sup>2</sup>、店舗等250m<sup>2</sup>)と、新たな基準(事務所、店舗等ともに500m<sup>2</sup>と仮定)に基づく将来における附置義務台数の変化について整理した。

#### ■ 将来の建替えに伴う附置義務台数の変化

2015年(現在)	原単位(m <sup>2</sup> /台)		対象建物比率 ※築50年以上	建物延床面積(千m <sup>2</sup> )		建替えに伴う駐車台数(台)	
	現行	新基準		全体	対象	現行	新基準
特定(事務所)	200	500	11.9	4,206	501	2,505	1,002
特定(その他)	250	500	17.9	6,641	1,189	4,756	2,378

2030年(リニア開業)	原単位(m <sup>2</sup> /台)		対象建物比率 ※築50年以上	建物延床面積(千m <sup>2</sup> )		建替えに伴う駐車台数(台)		累積台数 新基準
	現行	新基準		全体	対象	現行	新基準	
特定(事務所)	200	500	26.1	4,206	1,098	5,490	2,196	3,198
特定(その他)	250	500	27.0	6,641	1,793	7,172	3,586	

2045年	原単位(m <sup>2</sup> /台)		対象建物比率 ※築50年以上	建物延床面積(千m <sup>2</sup> )		建替えに伴う駐車台数(台)		累積台数 新基準
	現行	新基準		全体	対象	現行	新基準	
特定(事務所)	200	500	39.0	4,206	1,640	8,200	3,280	6,478
特定(その他)	250	500	30.9	6,641	2,052	8,208	4,104	